



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 政史 (TEL) 03-5468-5041
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,481	△24.3	413	△75.7	401	△76.4	267	△73.9
2021年3月期第3四半期	3,275	208.6	1,699	466.6	1,697	507.6	1,025	269.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	70.18		68.72					
2021年3月期第3四半期	281.15		263.37					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,548	4,560	69.6
2021年3月期	7,470	4,203	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,560百万円 2021年3月期 4,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,609	△21.5	453	△80.8	455	△80.5	279	△83.2	73.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	3,927,050株	2021年3月期	3,913,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	98,775株	2021年3月期	105,789株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	3,815,167株	2021年3月期3Q	3,647,302株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2017年度実績で5,830億円あり、この市場は今後成長すると予想されております。(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2018-2019(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていること、また新内閣におけるデジタル庁の創設に向けた動きから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は2,481,356千円(前年同期比75.7%)となりました。これは、主に2021年4月28日公表の「大口販売先ライセンスの不更新見込に関するお知らせ」のとおり、前事業年度にOEMパートナーである西日本電信電話株式会社(以下、NTT西日本とする)向けに発行した「DX Suite」Liteプランのライセンスの多くが第1四半期累計期間において、大幅に減少したことによります。

一方で、当第3四半期累計期間における当社及びその他販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは前年同期の1,172件から1,947件に増加、売上高は2,140,546千円(前年同期比121.0%)と堅調に増加しております。またチャーンレート(解約率)の実績は低水準で推移しており、営業活動による新規案件の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比47.3%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第6期第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		第7期第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	2,828,091	655.2	2,269,173	80.2
セリング型モデル	447,803	71.1	212,183	47.3
合計	3,275,894	308.6	2,481,356	75.7

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は626,990千円(前年同期比294.1%)となりました。これは、主にサーバ費用が130,259千円発生したこと、また従来から開発を継続してきた「DX Suite」の後継プロダクト「Workflows」及びNo CodeでAIアプリケーションを作成できる「Learning Center」を2021年4月に製品リリースしたことにより、リリース後の保守費用を売上原価として認識した結果、労務費183,842千円、外注費253,361千円が発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は1,854,366千円(前年同期比60.5%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,440,541千円(前年同期比105.7%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費・人件費の増加、「DX Suite」の次期バージョンおよび「Learning Center」に係る通信費の増加等によるものです。この結果、営業利益は413,824千円(前年同期比24.3%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期累計期間において、営業外費用が12,941千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息6,959千円、為替差損5,940千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は401,049千円(前年同期比23.6%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を14,988千円、法人税等調整額118,324千円を計上した結果、四半期純利益は267,736千円(前年同期比26.1%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて806,561千円減少し、4,847,933千円となりました。この主な増減内訳は、法人税等の納付の結果、現金及び預金が570,973千円減少したこと、売掛金が393,695千円減少したこと、前払費用が148,057千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて115,626千円減少し、1,700,783千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が117,121千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ922,188千円減少し、6,548,716千円となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,280,805千円減少し、1,984,811千円となりました。この主な増減内訳は、未払法人税等が720,717千円及び未払消費税が252,519千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1,758千円増加し、3,610千円となりました。この主な増減内訳は、長期前受収益が1,851千円減少し、長期契約負債が3,610千円増加したことによるものであります。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて1,279,046千円減少し、1,988,421千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて356,858千円増加し、4,560,294千円となりました。これは、主に、四半期純利益267,736千円を計上したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は69.6%となり、前事業年度末に比べ、13.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816,451	4,245,478
受取手形及び売掛金	784,821	391,126
その他	54,144	211,582
貸倒引当金	△922	△253
流動資産合計	5,654,495	4,847,933
固定資産		
有形固定資産	205,051	180,336
無形固定資産	136,240	166,360
投資その他の資産		
関係会社株式	1,237,875	1,237,875
その他	237,241	116,209
投資その他の資産合計	1,475,117	1,354,085
固定資産合計	1,816,409	1,700,783
資産合計	7,470,904	6,548,716
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	744,333	23,615
前受収益	72,525	-
契約負債	-	80,775
賞与引当金	251,048	33,499
その他	597,708	246,920
流動負債合計	3,265,616	1,984,811
固定負債		
長期前受収益	1,851	-
長期契約負債	-	3,610
固定負債合計	1,851	3,610
負債合計	3,267,468	1,988,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,260	1,210,254
資本剰余金	1,701,418	1,783,846
利益剰余金	1,363,559	1,628,570
自己株式	△66,801	△62,375
株主資本合計	4,203,436	4,560,294
純資産合計	4,203,436	4,560,294
負債純資産合計	7,470,904	6,548,716

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,275,894	2,481,356
売上原価	213,175	626,990
売上総利益	3,062,719	1,854,366
販売費及び一般管理費	1,363,003	1,440,541
営業利益	1,699,716	413,824
営業外収益		
受取利息	10	15
講演料収入	92	150
その他	7	-
営業外収益合計	110	165
営業外費用		
支払利息	1,053	6,959
為替差損	956	5,940
その他	0	40
営業外費用合計	2,009	12,941
経常利益	1,697,817	401,049
税引前四半期純利益	1,697,817	401,049
法人税、住民税及び事業税	683,379	14,988
法人税等調整額	△10,987	118,324
法人税等合計	672,391	133,312
四半期純利益	1,025,425	267,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりセリング型収益として区分している「DX Suite」オプションサービスの提供に係る一部収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、主契約の契約期間にわたって顧客が当該サービスの便益を享受する場合には、主契約の契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用による当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」を第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。また、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」を第1四半期会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係わる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。